

学生向け民間アパート 事業者が決定

プロジェクトチームの研修などを通して調査した結果、学生とのつながりを持つことが重要だと再確認しました。学生の住環境を整備することで、学生を本町に呼び込もうという結論にいたりました。具体的には町内に学生向け民間アパートを誘致し、本町に住んでもらいながら活動をともしに行い、広く情報発信をしていきます。

専門職大学は「寮を作らず学生を地域に放つこと、地域との深い関わりから人材育成を行う」という方針で、本町の考えと一致しています。4月28日に事業者選定の公募型コンペを実施し、山形市の株式会社クリエイト礼文（代表取締役CEO 大場友和さん）が学生向け民間アパートを建設することとなりました。同社は、山形市内などで大学生向けのアパートを展開していることや、若者を呼び込み地域を活性化させる活動実績が高く評価されました。



県立農林大学校学生による農業活動（堀内地区内）

国による財政支援とふるさと納税活用

この学生向け民間アパート建設に対し、町では補助金での支援を考えており、金額が5,600万円にも及ぶことから、国の支援（デジタル田園都市国家構想交付金、補助率1/2以内）を受ける計画を提出し、3月下旬に承認を得ています。また、町にふるさと納税としていただいた貴重な寄付をこのプロジェクトに活用する予定です。

本町に住む学生には、通学手段の支援を行う一方で、農家アルバイト、各種イベントへの参画、町の情報発信など町にとってもメリットのあるプロジェクトにしていきます。

連携協定の締結

5月16日に株式会社クリエイト礼文と連携協定を締結しました。主な内容は次のとおりです。

- 地方創生に向けて、中長期的・安定的なアパート運営に努めるよう連携すること
- 学生がまちづくり活動に積極的に参加できるよう配慮すること など

県内でも、大学生が主体となったイベントや企画が多く、大学生というポジションは単なる「お手伝い」ではなく、「担い手」であると捉えています。



連携協定締結式

農業の担い手確保の面から

本町は、最上川にそそぐ支流「最上小国川」や「松橋川」の流れに育まれた自然豊かな中山間地域であり、米をはじめとした土地利用型農作物が多く生産されており、加えてねぎ、にら、アスパラガス、きゅうり、トマト、マッシュルーム等の園芸作物、促成山菜など、多様な農業が展開されています。

一方、農業者の高齢化や後継者不足による担い手の減少、米の販売価格の低迷、遊休農地の増加など、農業を取巻く環境は厳しさを増してきています。加えて、近年頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症などの発生、農業資材・肥料・エネルギーなどの物価高騰による生産コストの上昇など、農林水産業も大きな被害を受け、多くの課題に直面しています。

農林業センサスによると本町の農業者については、販売農家数は平成21年度の518名だったのに対し、令和元年度は339人と10年間で34.6%減少しています。また、令和元年における基

【スマート農業】自動運転トラクターの導入
多くのセンサーによりリモコン操作なしで自動で動きます。



- 高度な農業経営の例
- 室温や水温などが自動制御された施設園芸農業
 - AI搭載の自動運転機械を用いた農業
 - ロボット技術を用いた農業 など

幹的農業従事者390人のうち約70%が65歳以上という調査結果が出ています。販売農家の急激な減少と高齢化による農業者の減少が続くと、遊休農地が増加し、いづれ優良な農地ですら失われ、農業が衰退してしまいます。本町の農業を維持するためには、担い手の確保が急務となっています。

農業者からの期待

このような状況の中、町では、令和4年に町独自の「舟形町農業ビジョン」を策定し、町農業の持続的な発展を目指し、「儲かる農業」「次代につながる持続可能な農業」などを推進しています。

東北農林専門職大学の学生や教職員が居住してもらうことで、町イベント参加や情報発信などにより、町農業への好影響や就農による農業者の増加、町民の農業への関心の高まりが期待できます。

現在、実践的なスキルを身につけるため農業実習には、最上地域で61経営体が登録していますが、本町はうち15経営



舟形町の農業総合戦略「舟形町農業ビジョン」



営体と多くを占め、町内農業者の期待と関心の高さがかがえます。

将来的には、本町から東北農林専門職大学に進学し、高度な農業経営を目指す若者が1人でも多く現れることを目指し、町外からの移住就農者が出てくること、そして、若者定着と地域社会の各種担い手の増加を期待しています。

▼問い合わせ先

舟形町農業振興課
☎(32)0947
舟形町地域整備課建設企画係
☎(32)0915